

(財)国民工業振興会 特別講演

日時; 平成 21 年 3 月 26 日(木) 14:00 ~ 16:00

場所; ニューオータニイン東京

特別講演「5 流の政治が、日本経済をぶっ壊す」

B S ジャパン顧問・経済アナリスト 池内正人先生



現在、日本は自動車産業をはじめ、輸出依存の企業を中心として製造業の操業短縮など、深刻な不況に見舞われている。米国のサブプライム事件に端を発した大恐慌以来の深刻な金融危機と世界同時不況は、震源地である米国以上に、日本の景気に深刻な影響を及ぼしている。この原因は政治の貧困から来る景気対策の遅れに依るものである。今になって経済対策を進めているが、効果が出るのは 7 月頃になる。

先生は、現在必要とされるのは、減税でも道路建設でもなく、将来に実りの残る投資に集中すべきであると主張されており、その投資先として、全国の約 1300 の病院及び幼稚園から大学まで全国で約 43,000 の学校の耐震補強を兼ねた大規模な修復と建て

直し投資、更にはその屋根に太陽光発電パネルの設置による自家発電電力の販売案、これにより再び太陽光発電での世界一の地位を取り戻すことが必要と提言されている。

この不況から立ち直るには、アメリカ経済の回復、米国の住宅価格の上昇以外にはない。アメリカ経済は、住宅の新築着工・販売件数、S&P ケース・シラー住宅価格指数(10 大都市)からみても、今年の 1~2 月で底に着いた感があり、今後の推移を見守る必要がある。

一方、日本経済は、サブプライム事件の影響が軽微だったにも係わらず、経済成長率は最大のマイナスであり、昨年 10~12 月期の年率換算の実質成長率は、米国・欧州がマイナス 6%台であるのに対して、日本はマイナス 12%である。その真犯人は、政治であり景気刺激策が殆ど実行されていない事にある。米国では、オバマ政権が、総額約 74 兆円(1 年では 37 兆円)の財政支出増を打ち出しており、オバマ大統領は今年の 1 月 20 日に就任し 2 月に 37 兆円の財政支出を決めているのに対して、日本のそれは 08 年度予算の 1 次補正、2 次補正併せて 5 兆円程度であり、そのうち、2 兆円強は評判のあまり良くない定額給付金が占める状況である。

先生は、ご自身のブログ「経済なんでも研究会」を 2006 年 10 月 1 日から毎日発信しておられて、経済について積極的に発言をしておられる。その中で、最も反響が多かったのは、国会議員数の減少についてであった。議員数が多ければ、派閥も増え、審議にも長時間かかる。ちなみに、米国と日本の議員数比較では、米国は日本と比較して国土面積で 5 倍、人口で 2.3 倍であるが、議員数は、米国上・下院議員併せて 535 人であるのに対して、日本のそれは衆参両議員併せて 722 人で圧倒的に多い。

景気対策としては、不況対応策と景気刺激策に分けて考える必要があり、給付金、高速道路値下げ、一時的な減税、業界支援は余り意味がない。公共事業も昭和 38 年当時の新幹線、東名高速道路のような経済の活性化に繋がる有効な施策はなくなった。そこで、前述のように「将来に残るもの」を作る事を考えるべきと提言されている。即ち、病院、学校の耐震構造化とか、災害時には避難所としても活用可能な施設に投資するのがよい。全部で 100 兆円くらいかかるが、まず 20 兆円を集中的に投資する事が重要である。

最後に、今後の見通しについて、余り信用しないでの前置き後、1~3 月は米国の景気が底をつき、4~6 月に米国に底入れ感が出る可能性があり、日本にもその可能性がある。

ここ一週間、日本の株価が強く、外人の株売が止まっている。6月末にはかなり良くなってくると考えられると予測されている。

講演後、聴講者からの多くの質問があり、活発な質疑応答が行われた。



以上